

A light green map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is flanked by two clusters of red maple leaves: one on the upper left and one on the middle right. Two horizontal green lines intersect the map, framing the title.

広島県の財政状況

平成30年10月



広島県

目次

■ 平成30年7月豪雨災害の被害状況.....	1
■ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン	2
■ アピールポイント	3
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要	4
● 広域的な交通ネットワーク	5
● 広島県人口の現状	6
● 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開	7
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営	18
● 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改定	19
■ 広島県の予算と決算	
《平成30年度当初予算》	
● 平成30年度 当初予算のポイント	20
● 平成30年度 一般会計当初予算	21
■ 資金管理体制	22
■ 平成30年度 市場公募債発行計画	23

《参考》

● 中期財政運営方針の策定	24
---------------------	----

《平成29年度決算》

● 平成29年度 一般会計決算の概要	25
● 平成29年度 公営企業会計の決算状況	26
● 平成29年度 地方公社等の決算状況	27
● 平成28年度 新地方公会計に基づく財務書類	28
● 歳入歳出の状況	29
● 県債残高, 基金残高の推移	30
● 職員数の推移と給与水準	31
● 主な財政指標等の状況	32

平成30年7月豪雨災害の被害状況

- 7月3日から8日のわずか6日間で、7月の過去最大月間降水量を超える雨量を記録
- 死者・行方不明者100名超、過去50年で最大の人的被害

人的被害・住家被害

市町名	人的被害				住家被害
	死亡	行方不明	重軽傷	計	
広島県計	109	5	133	247	15,171
広島市	23	2	30	55	2,175
呉市	25	0	22	47	2,983
東広島市	12	1	23	36	958
熊野町	12	0	7	19	123
坂町	16	1	12	29	1,394

土砂災害・浸水被害状況

区分	状況
土砂災害	1,242箇所(23市町)
浸水被害	破堤12河川、越水82河川

避難状況

区分	最大時	9月13日現在
避難所開設数	702(23市町)	15(4市町)
避難者数	17,379	122

ライフラインの被害状況

区分	最大時	直近
停電	約4万7千戸(7月7日 8時時点)	解消(7月13日)
断水	約22万戸(各市町ピーク時)	解消(8月10日)



観光への影響 ※7月実績

観光地点名	対前年比
平和記念資料館(広島市)	73%
大和ミュージアム(呉市)	22%
宮島(廿日市市)	71%
主要15地点計	63%

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン

～ 緊急対策 創造的復興による新たな広島県づくり ～

基本方針

- 県民生活と経済活動の日常を早期に取り戻す。
- 単なる復旧・復興ではなく、より力強い軌道へと押し上げる。
これらを実現するために、
- 「ピンチをチャンスに変える」視点で取り組む。

目指す姿

『この災害を起点とした、創造的復興による新たな広島県づくり』

県民一丸となる合い言葉

『ピンチをチャンスに。見せちゃれ広島の底力!』

切れ目のない被災者支援

災害復旧・復興本部

経済活動の早期再生・新たな発展

最速の安全確保とインフラの強靱化

災害対策本部

安心を共に支え合う暮らしの創生

- 被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻していただけるよう、一人ひとりに寄り添った包括的な支援を行います。
- 地域住民と行政が一体となって、見守り、共に支え合う、新たな仕組みづくりに取り組みます。

被災者の生活支援・再建

地域支え合いセンター、こころのケアチームによる包括的な生活支援等

児童生徒の学習環境の確保

児童生徒の心のケア、長期休業期間の短縮による授業時間の確保等

災害廃棄物等の早期処理

市町災害廃棄物処理の支援、円滑な処理に向けた広域調整等

未来に挑戦する産業基盤の創生

- 本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、さらに県内企業の新たな発展に向け、集中的な支援を行います。
- 生産活動の早期再開に加え、担い手の収益性向上や生産基盤の最適化等に取り組み、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導します。

地域経済の再生と新たな発展

産金官による被災企業の早期再生、企業の発展を支えるイノベーション力の強化等

観光産業・ひろしまブランドの復興

観光需要を喚起する宿泊支援、広域連携・単独プロモーションの実施等

農林水産業の復興・経営基盤の強化

経営再建に向けた支援、担い手の農地集積や経営能力向上への支援等

将来に向けた強靱なインフラの創生

- 被災前の構造にこだわることなく被害の発生要因を踏まえた工法の選定などにより必要な強靱化を進めます。
- 防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進めます。

公共土木施設等の強靱化

改良復旧等の積極的な活用、被害の発生要因を踏まえた工法選定等

ため池の総合対策

ため池の緊急点検のデータ整理、防災機能の確保と住民の安全対策の推進等

水道施設の強靱化

全水道施設の被災リスクの洗い出し・対策の実施、送水ルートの上重化等

通勤・通学手段の強靱化

災害時交通需要マネジメントの検討、災害時公共交通情報提供の促進等

医療施設等の機能維持の総合対策

医療施設の業務継続計画の策定、社会福祉施設の非常災害対策の徹底等

新たな防災対策を支える人の創生

- 実際の災害時において、自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた検証を行い「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していきます。
- 防災活動をリードする自主防災組織や人材の育成を図ります。

災害に強い人づくり

適切な避難行動の実践のための方策の検討、自主防災組織の育成強化等

大災害頻発時代における防災対策のあり方・平成30年7月豪雨災害の検証

アピールポイント

① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約284万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国9位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針(平成28~32年度)では, 実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を平成32年度までに1,800億円程度縮減することを目指す
- 平成29年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は, 492億円の黒字を達成(平成22年度から8年連続の黒字)

③ 堅実な資金管理体制

- 平成19年度に外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で, 運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人口

人口は約284万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国9位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国9位)、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	284万人	12位	総務省「国勢調査」(平成27年)
面積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成29年)
名目GDP	11兆9,411億円	12位	内閣府「県民経済計算」(平成27年度)
製造品出荷額等	9兆9,415億円	9位	経済産業省「工業統計」(平成28年)
卸売業販売額	7兆6,473億円	9位	経済産業省「商業統計」(平成26年)
1人当たり県民所得	307.4万円	11位	内閣府「県民経済計算」(平成27年度)
国内銀行貸出残高	9兆4,233億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成29年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ) (3期目)

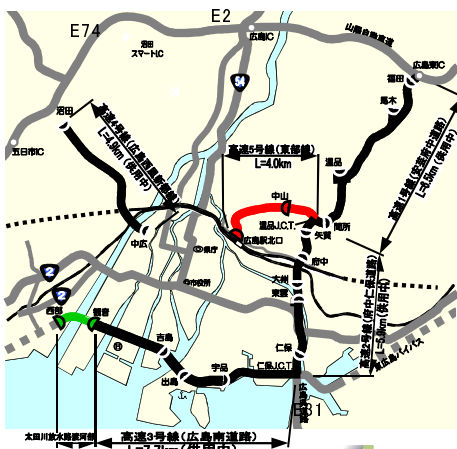
平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



広島空港

- 国際線便数(H30.4現在)
 - 週30便(6路線)
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H29年)
 - 187万人
 - 全国7位(中国・四国地方で1位)



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路(H30.4現在)
 - 広島港：外航航路...5航路
 - 中国・四国地方で最多
 - 福山港：外航航路...3航路
- コンテナ取扱量(H29年)
 - 広島港：255,868 TEU
 - 全国12位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：77,073 TEU
 - 全国24位(中国・四国地方で6位)

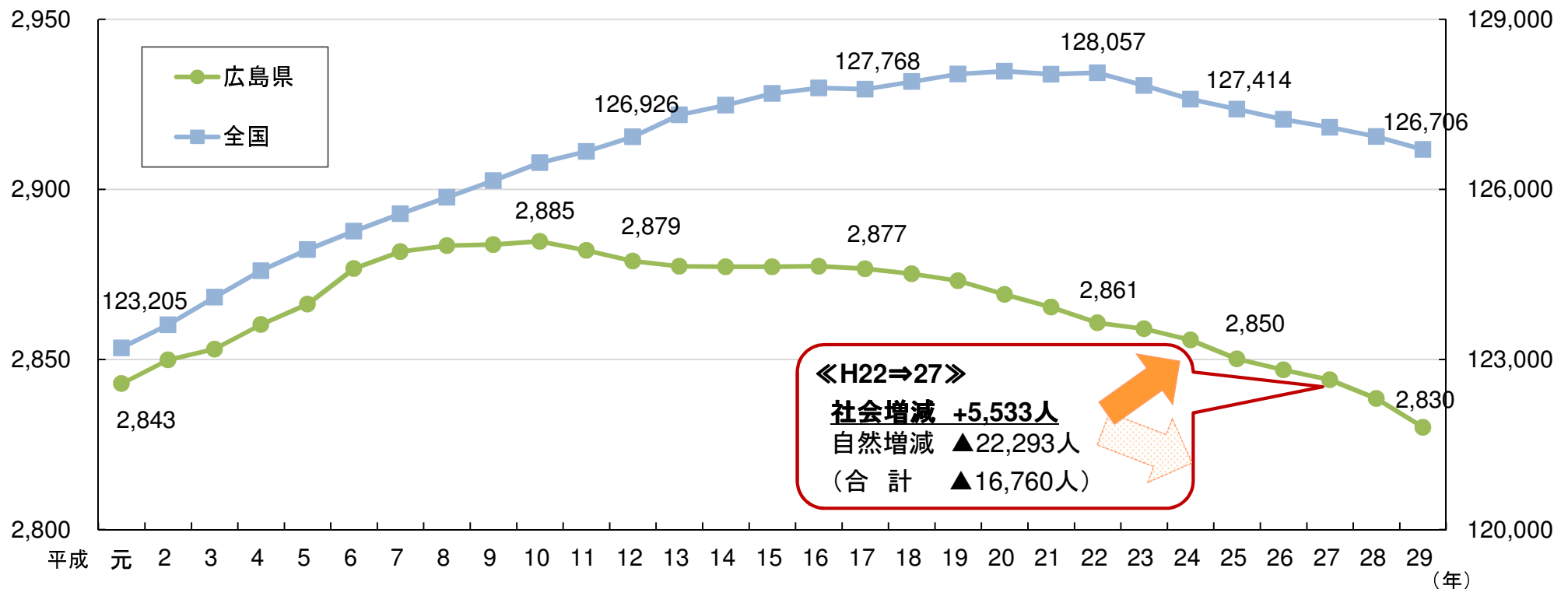


広島県人口の現状

- 若い世代の人口減少や晩婚化の進行により出生数は減少が続き、死亡数を下回る「自然減」の状況に
- 進学・就職期の若者を中心に、県外転出者が転入者を上回る「社会減」が継続していたが、H22～H27の5年間の社会増減はS50年以来40年ぶり「社会増」に転換（日本人+3,203人、外国人+2,330人）

（県人口/千人）

（国人口/千人）

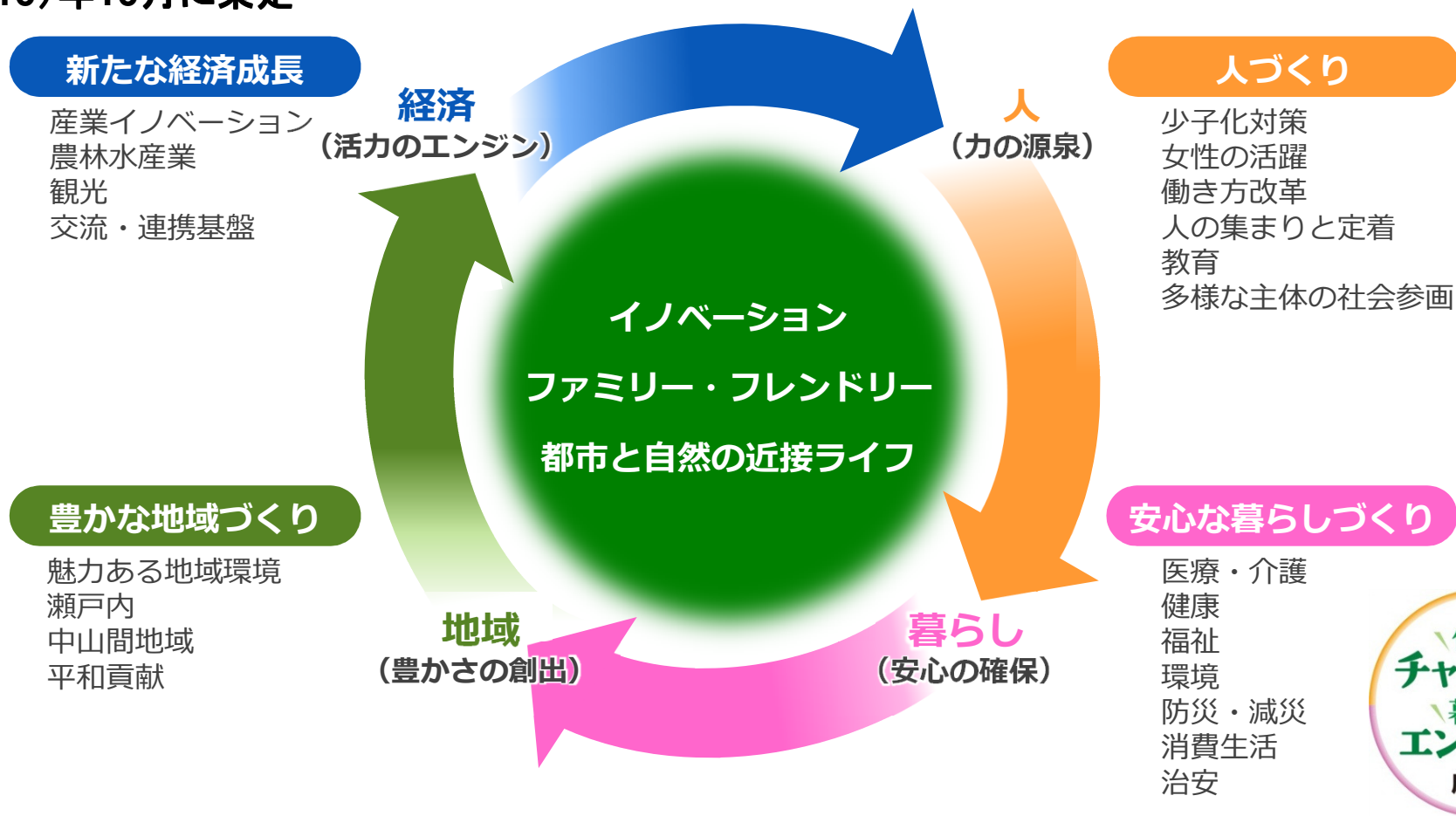


（出典：広島県「人口移動統計調査」、総務省統計局「人口推計」）10.1時点

- 人口減少への対応を一刻の猶予も許さない喫緊の課題と認識し、
「ひろしま未来チャレンジビジョン」(平成22年10月)を策定し、様々な取組を進めてきた成果の現れ

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開

- 人口減少・少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展などの変化が進む中，本県の目指す姿(将来像)を県民と共有し，一緒に，新たな広島県づくりを推し進めることを目的に，平成22(2010)年10月に策定



4つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創出

主な取組①～魅力ある観光地づくり

■ 情報発信の強化

戦略的なプロモーションによる観光地ひろしまの推進

- 「おいしい！広島県」キャンペーン[H24.3～H26.7]はキャッチコピーが話題に
 - プロモーション映像は観光映像大賞(観光庁長官賞)受賞
 - 他の自治体では例のない120ページ超の無料ガイドブックとして、
広島県究極のガイドブックVol.1「泣ける！広島県」、
 Vol.2「カンパイ！広島県」、Vol.3「カンパイ！広島県 広島秘境ツアーズ」発行
 - 毎回Yahooニューストップに掲載。都内で行列が発生するなど話題に
 - 「カンパイ！広島県 牡蠣ングダム」
 - 広島ならではの食体験「広島はしご牡蠣」等を展開
 - メディア露出:76億円以上(広告換算額。H24.3～のキャンペーンを通じた総計)
- ## ■ 瀬戸内海の道構想の推進(せとうちDMO)
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
 - 「一般社団法人 せとうち観光推進機構」に発展改組[H28.3]
 - 観光関係事業者や金融機関等と広域に連携した施策展開を行う体制を構築
 - 観光庁の「日本版DMO」に登録【H29.11】
 - 「瀬戸内ブランド登録制度」[H30.6現在]
 - 瀬戸内をテーマとして、アイデンティティを体現する商品・サービスを認定 922件
 - 「せとうちDMOメンバーズ」[H30.6現在]
 - 事業者の売上拡大と事業運営を支援するサービスを提供(会員数890社)

広島県究極のガイドブック



カンパイ!広島県!
牡蠣ングダム
 KAKINGDOM



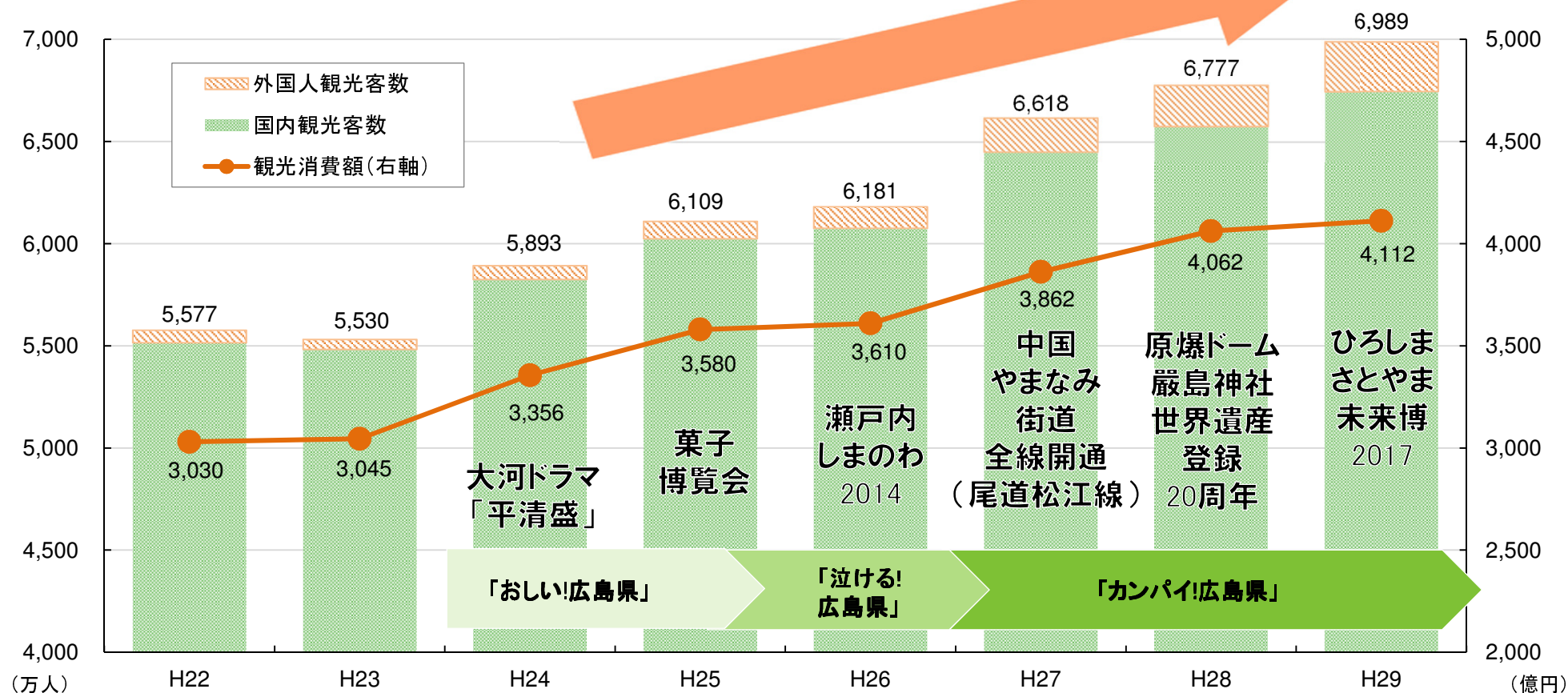
広島はしご牡蠣

成果①～交流人口の拡大

- オバマ元米国大統領の来広や「瀬戸内しまのわ2014」「ひろしま さとやま未来博2017」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え、「カンパイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより、広島県の観光地としての認知度・ブランド力は向上

総観光客数と観光消費額の推移

総観光客数・観光消費額とも、
6年連続で過去最高を更新



主な取組②～移住・定住の促進

■ 移住・定住の促進

- 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信
 - 広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設
- 定住相談窓口などの定住サポート体制の強化
 - NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）に定住相談窓口を設置（H26.7～）
- 空き家の活用による移住の受け皿づくり
 - 空き家活用推進チームの設置（H27.9～） ひろしま空き家バンク「みんと。」の開設（H29.3～）

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>

ひろしま空き家バンク「みんと。」

<http://minto-hiroshima.jp/>



定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
（東京有楽町/ふるさと回帰支援センター）



成果②～移住希望者の増加

■ 「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談者数

H26年度:490組 ⇒ H27年度:541組 ⇒ H28年度:719組 ⇒ H29年度: 865組

■ 定住につながった世帯数

H26年度:5世帯 ⇒ H27年度:30世帯 ⇒ H28年度:54世帯 ⇒ H29年度:61世帯

■ 「ふるさと回帰支援センター」移住希望地域ランキング 順位的大幅アップ

《2014年》

順位	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県
11位	石川県
12位	千葉県
13位	群馬県
14位	秋田県
15位	山口県
16位	長崎県
17位	茨城県

18位 広島県

《2015年》

順位	県名
1位	長野県
2位	山梨県
3位	島根県
4位	静岡県
5位	岡山県
6位	広島県
7位	高知県
8位	秋田県
9位	大分県
10位	宮崎県
11位	富山県
12位	長崎県
13位	香川県
14位	山口県
15位	新潟県
16位	福島県
17位	熊本県
18位	岐阜県

《2016年》

順位	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	静岡県
4位	広島県
5位	福岡県
6位	岡山県
7位	大分県
8位	新潟県
9位	長崎県
10位	宮崎県
11位	高知県
12位	栃木県
13位	鹿児島県
14位	愛媛県
15位	富山県
16位	神奈川県
17位	群馬県
18位	熊本県

《2017年》

順位	県名
1位	長野県
2位	山梨県
3位	静岡県
4位	広島県
5位	新潟県
6位	福岡県
7位	岡山県
8位	福島県
9位	宮崎県
10位	富山県
11位	愛媛県
12位	高知県
13位	和歌山県
14位	群馬県
15位	山口県
16位	北海道
17位	大分県
18位	栃木県

主な取組③～少子化対策

■ 若者の出会い・結婚への支援

- ひろしま出会いサポートセンター(H26.8開設)
 - 結婚を希望する人に、出会いの場などの情報発信
- 「こいのわ」プロジェクト(H27.6～)
 - 結婚したい若者を県民みんなで応援する啓発プロモーション
 - 結婚おせっかい団体・個人の創出
 - 婚活イベントなど出会いの場の創出



■ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

- ひろしま版ネウボラの構築(H29.4～)
 - 妊娠・出産・子育て中の親等の相談拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援

*ネウボラ … フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと



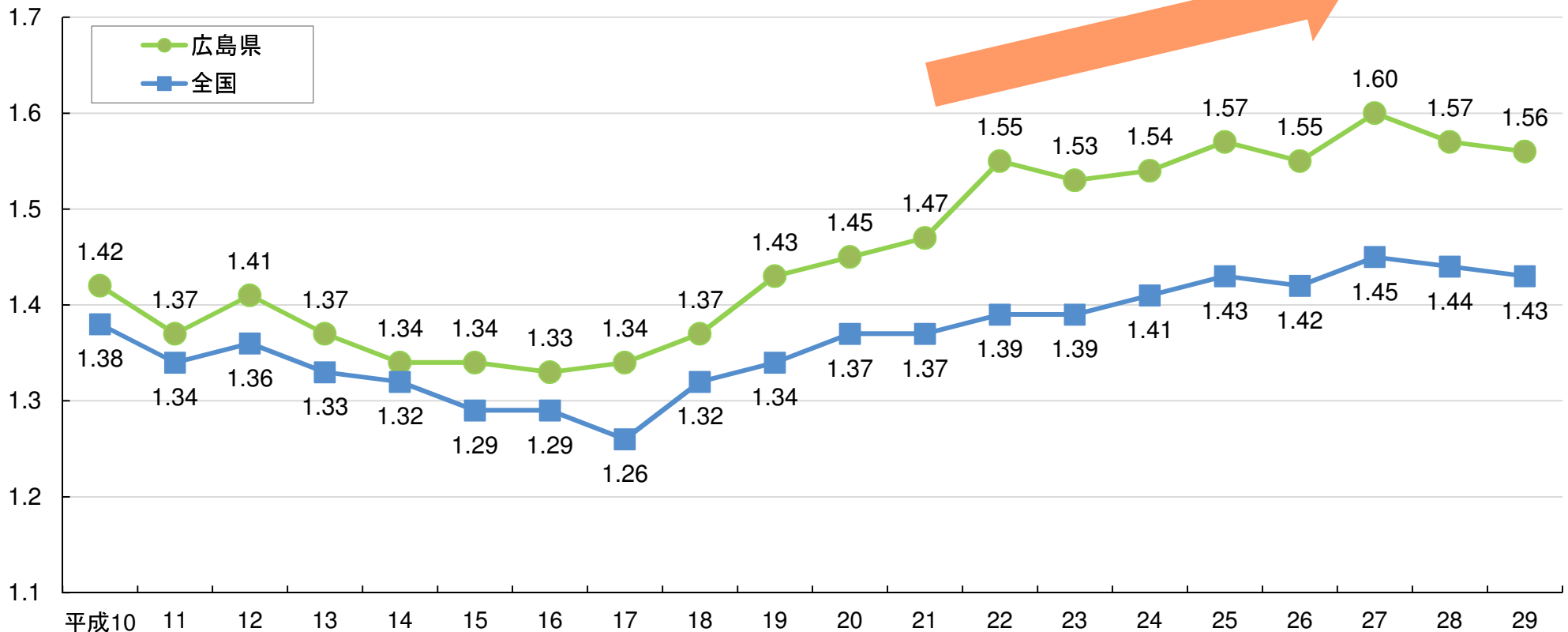
■ 多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保
- 認可保育所以外の保育サービスの活用
- 広島県事業所内保育施設「イクちゃんち」の開園(H28.3.1)



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って改善傾向



出典：厚生労働省「人口動態統計」

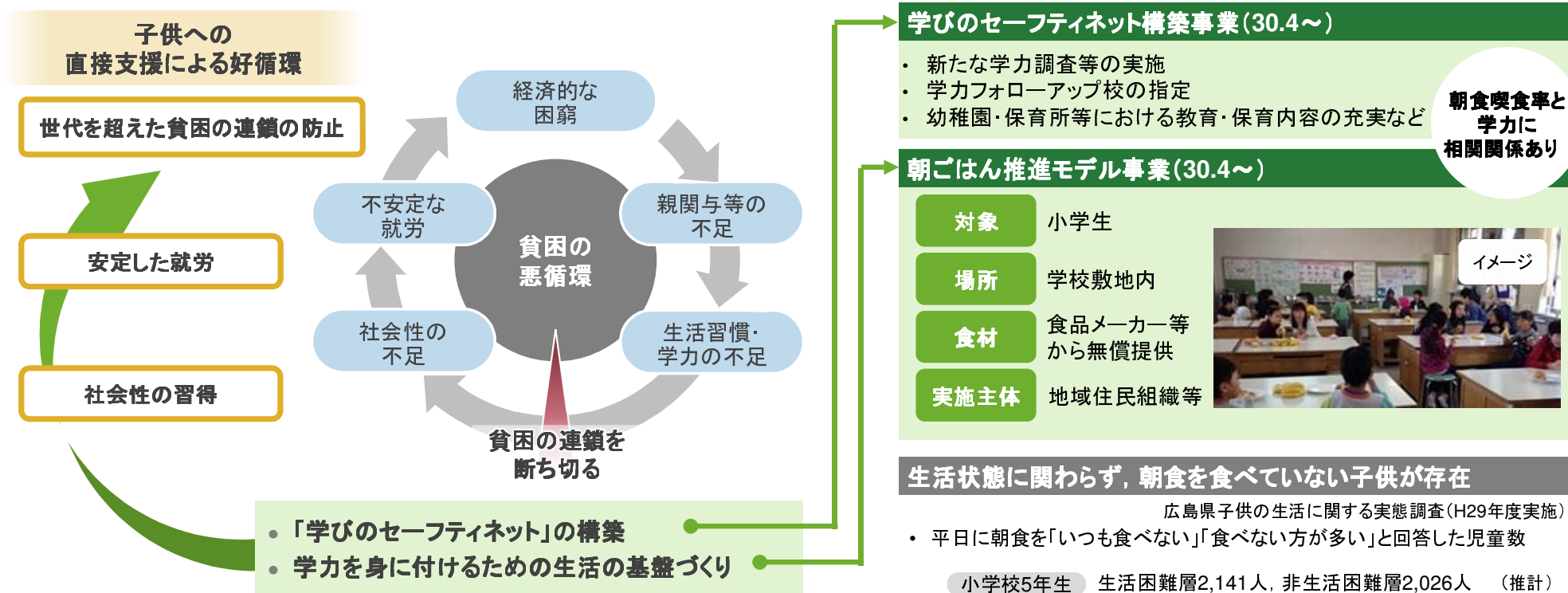
- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、全国的に徐々に回復基調
- 平成29年は、人口200万人以上（本県と同規模）の都道府県では、広島県は第1位、全国水準を上回って推移

主な取組④～貧困連鎖防止対策

■ すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

- 次世代を担う子供たちが、生まれ育った環境に左右されことなく、健やかに育ち、夢や希望、意欲にあふれ自立した人間へと成長できる社会の構築

- これまでは、世帯単位での経済的支援や保護者を対象とした支援が中心であったが、それでは貧困の連鎖が断ち切れていない
- そのため、これまでの取組に加え、『子供に必要な学力を身に付けさせる』ことで、将来の所得を安定化させ、貧困の世代間連鎖を断ち切る抜本的な取組を実施(H30.4～)



主な取組⑤～新たな経済成長を促す取組

■ 総合的な支援等による創業・第二創業の促進

● ひろしま創業サポートセンター

- 各種専門家が事業計画策定から会社設立・経営までアドバイス（最大2年間）
- ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



専門家による
相談対応

■ 県内企業の海外ビジネス展開の促進

● 技術提携など海外企業とのマッチング支援

【米国シリコンバレー, ベトナム, インドネシア等】

● 商談会の開催, 見本市への出展

【マレーシア, 中国(四川省, 上海)等】

● 現地政府等との連携を促進

【メキシコ・グアナファト州, 中国四川省, 米国ハワイ州等】



セミナー・ワークショップ



ひろしま環境ビジネス推進協議会
～ベトナムでの商談会(H25.7)～

成果⑤～新たな経済成長を促す取組

■ 産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

- 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設 (H28.4～)

区 分	助成対象	家族を含めた支援は、都道府県初！
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援	
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を新設した企業に対し、社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援	
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、オフィス賃借料・通信回線使用料を支援	



- (株)ドリーム・アーツ広島本社の開設(本社機能の一部を誘致) (H28.12)
- カルビー(株)の研究開発拠点の誘致 (H28.10)

- 酒類総合研究所東京事務所の移転 (H27.7)
- 理化学研究所の機能の一部移転 (H30.3)

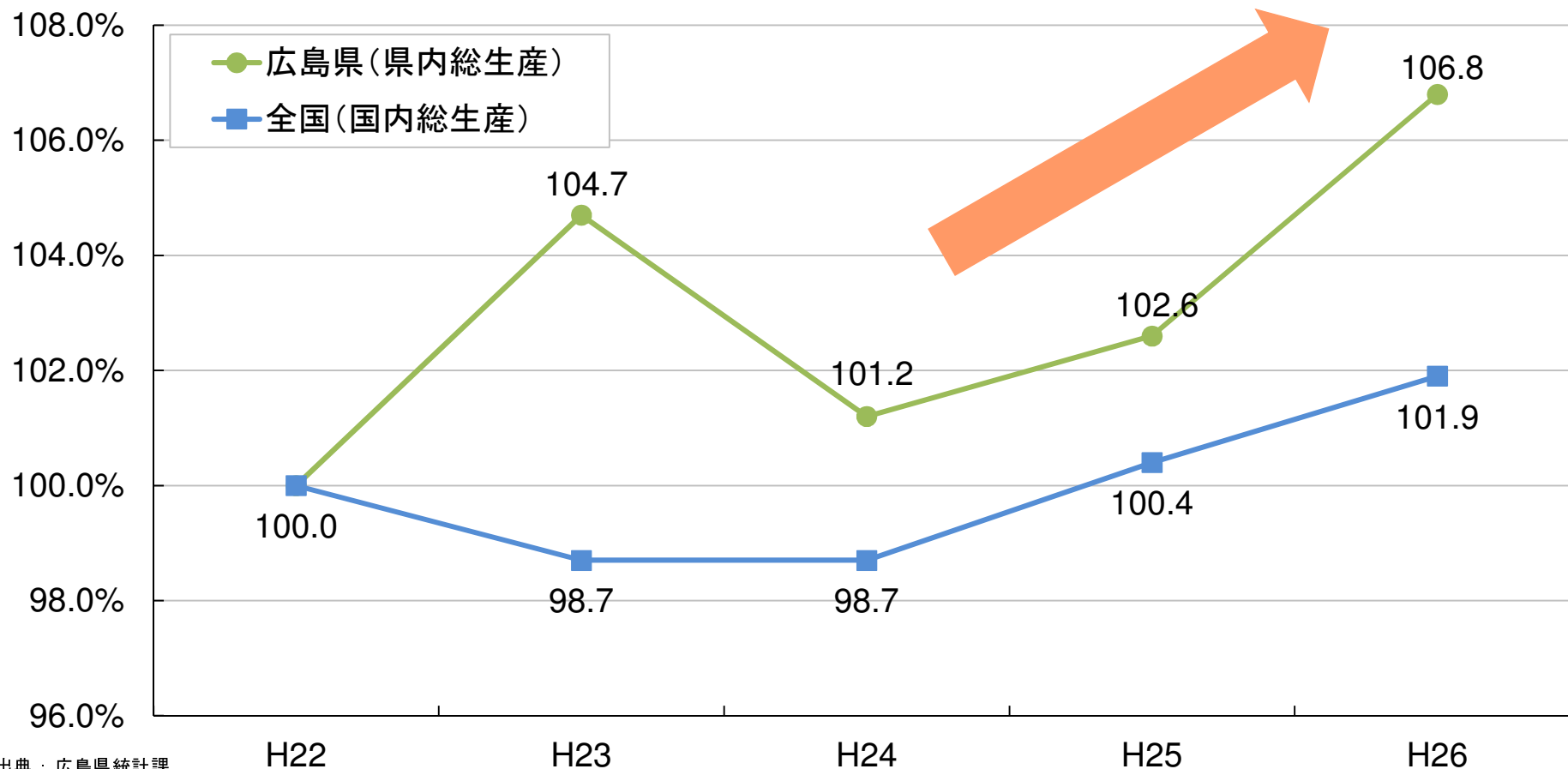
政府関係機関の地方移転
全国第1号！

成果⑤～新たな経済成長を促す取組

- 国の経済成長率を大きく上回り，国全体+1.9%に対して，広島県は+6.8%
- 多様な投資誘致の促進

●立地件数260件，新規雇用4,492人[H22～H28]

(経済成長率)H22=100



出典：広島県統計課

中長期的な県政運営

県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

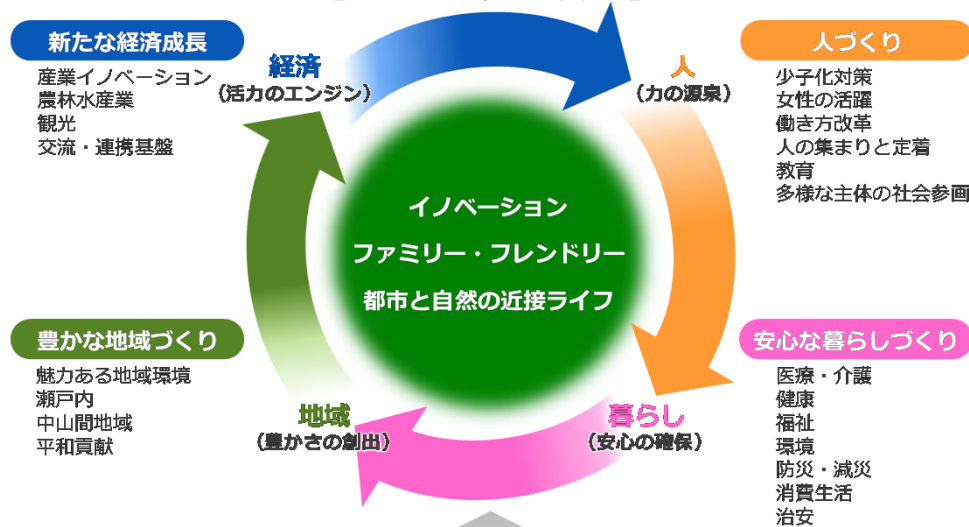
H22.10月策定
H27.10月改定

平成27年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23年以降
毎年12月頃策定

【政策4分野の関連図】



H27.12月策定

行政運営面

行政経営の方針

〔H28～32(5年間)〕

- 戦略的な施策マネジメント
- 成果獲得に向けた組織マネジメント
- 戦略的なリソースマネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政運営方針

〔H28～32(5年間)〕

- 財政運営目標
- 財政運営方針
- 財政マネジメント

中期財運営方針の概要

H27.12策定

計画の目的	経営資源の面から支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費を安定して確保する
財政運営目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度を縮減する
財政運営方針	① 経常的経費の削減 ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) ● 財産の売却 ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し ● 事務事業の見直し〔H28⇒H32〕 ・ 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し〔H28⇒H32〕 ・ 補助公共・単独公共(建設)等 現状維持[一財ベース]
自立した財政運営に向けた取組	■ 課税自主権の活用に向けた検討 ■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改定

- これまで本県がチャレンジビジョンに基づいて進めてきた取組を更に加速するため、平成27年10月、チャレンジビジョンを発展的に見直し。

目指す姿

仕事でチャレンジ! 暮らしをエンジョイ! 活気あふれる広島県
～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～



- 目指す姿の実現に向けて、次の3つの視点を掲げ、4つの政策分野の好循環を一層推進

イノベーション

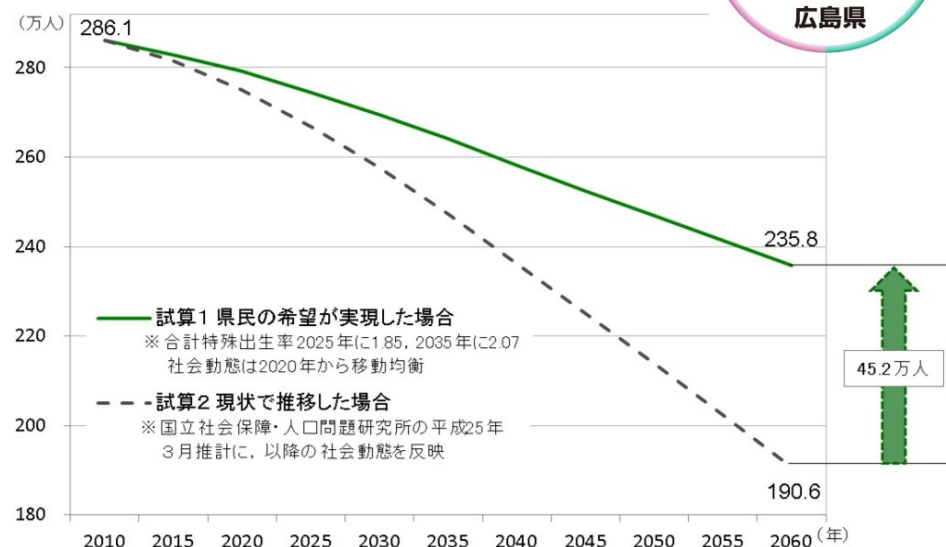
フロンティア精神にあふれた県民性を生かし、様々な分野でイノベーションを起こして、生産性や暮らしの利便性の向上を図る。

ファミリー・フレンドリー

保育・教育・医療の充実、住環境の向上など、家族で住みたい環境づくりを通じ、誰もが暮らしやすい広島県の実現を目指す。

都市と自然の近接ライフ

都市と自然が近く、どちらの魅力も満喫できる環境を生かし、都市も自然もスマートに楽しむライフスタイルの魅力に磨きをかける。



- 出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、2060年の本県の人口は、現状で推移した場合と比べて約45万人の押し上げ効果が期待できます。

平成30年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 9,539億円（前年度比：▲240億円 ▲2.5%）

※広島市への税源移譲の影響（▲207億円）を除くと前年度比▲33億円

ポイントその1 重要な分野へ重点配分

【重点区分】	(1) 希望をかなえるための後押し	113億
	(2) ゆとりの創出	109億
	(3) 地域活力の基盤づくり	8億
	(4) 暮らしを楽しむ機会の創出	3億
	(5) 災害に強いまちづくり	211億
	(6) 広島の価値の共鳴・共振	4億

ポイントその2 県債残高の縮減

- 実質的な県債残高※1
- 「中期財政運営方針」に基づき、着実に縮減

県債残高 (H30末見込み)	1兆2,079億円（前年度比：▲203億円）
県債発行額	1,180億円（前年度比：33億円）

[県債依存度 ※2 12.4%（H29:11.7%）]

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 歳入総額に占める県債の割合

ポイント その3 「欲張りなライフスタイル」の実現

仕事でチャレンジ!暮らしをエンジョイ!
～「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて～

希望をかなえる ための後押し

- 子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築
- 「ひろしま版ネウボラ」の設置
- すべての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現
- 全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上

ゆとりの創出

- 多様な働き方の実現に取り組む企業を支援
- 企業の人材不足解消に向けた取組を支援
- AI・IoTの利活用によるイノベーション力の強化

地域活力の 基盤づくり

- 地域で活躍できる人材の育成とネットワークづくり
- 地域のしごと創生に向けたチャレンジ支援
- 多様な人材を惹きつける魅力的な都市環境の創出

暮らしを楽しむ 機会の創出

- メキシコ選手団の事前合宿を受け入れ、スポーツをはじめ、経済や文化でも交流を促進
- アーバンスポーツの世界大会を支援
- スポーツを核とした地域づくりの施策の検討

災害に強い まちづくり

- 防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化
- 5つの行動目標の浸透を図る「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の推進

広島の価値の 共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしま構想の推進
- ひろしまジュニアフォーラムの開催
- 国内外へ「ひろしま」の魅力を発信

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成30年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

平成30年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

（単位：億円，％）

区 分		29年度 当初	30年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
入	県税	3,505	3,314	34.7	▲191	▲5.5	広島市への税源移譲による減 など
	地方交付税	1,585	1,563	16.4	▲22	▲1.4	普通交付税の減
	国庫支出金	975	914	9.6	▲61	▲6.3	国民健康保険財政安定化基金積立の減 など
	県債	1,147	1,180	12.4	33	2.9	公共事業の増
	臨時財政対策債	598	592	6.2	▲6	▲1.0	（実質的な地方交付税の振替）
	その他	2,567	2,568	26.9	1	0.0	地方法人特別譲与税の増 など
	計	9,779	9,539	100.0			
出	法的義務負担経費	3,545	3,287	34.5	▲258	▲7.3	国民健康保険財政安定化基金積立の減 など
	うち 社会保障関係費	1,302	1,309	13.7	7	0.5	後期高齢者医療県費負担金の増 など
	うち 市町への税交付金等	1,551	1,335	14.0	▲216	▲13.9	広島市への税源移譲による減 など
	経常的経費	4,002	3,975	41.6	▲27	▲0.7	
	人件費	2,446	2,455	25.7	9	0.4	
	うち 職員給与費等	2,201	2,211	23.2	10	0.4	人事委員会勧告に基づく給料表改定による増 など
	うち 退職手当	245	244	2.6	▲1	▲0.2	
	公債費	1,556	1,520	15.9	▲36	▲2.3	
	政策的経費	2,232	2,277	23.9	45	2.0	
	公共事業	778	799	8.4	21	2.8	建設事業の増 など
	計	9,779	9,539	100.0	▲240	▲2.5	
	うち 一般歳出	6,672	6,684	70.1			（市町への税交付金及び公債費を除く）

※ 端数処理により、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：4名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）
内部委員：5名

主な取組状況

19年度	■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
20年度	■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	■ 債券運用の長期化（10年債の購入）
23年度	■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ
24年度	■ 債券運用の長期化（20年債の購入）
25年度	■ 市場公募債のシ団見直し
26年度	■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化
27年度	■ 30年債の発行
28年度	■ 市場公募債のシ団見直し
30年度	■ フレックス枠を導入

平成30年度 市場公募債発行計画

調達の方

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

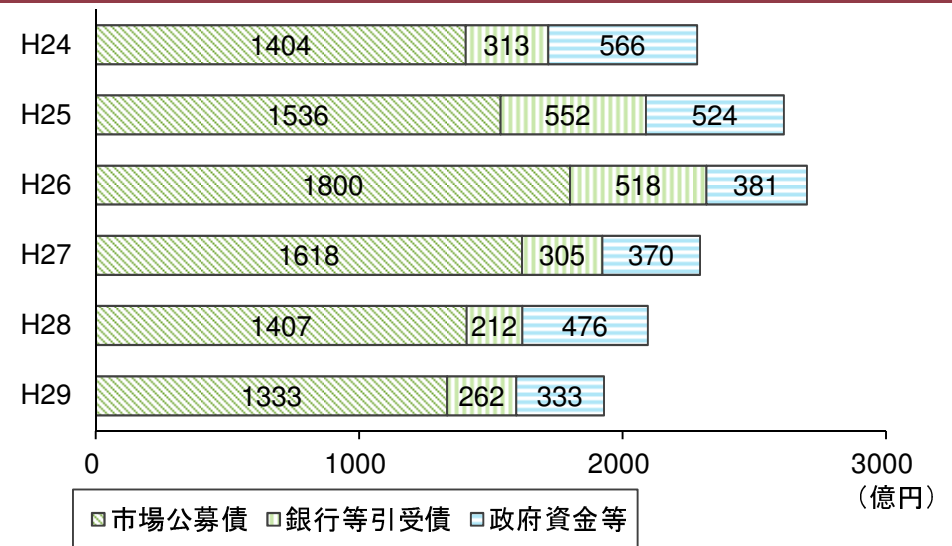
(単位: 億円)

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)			100		100		100		100		100		500
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(5年)											70		70
市場公募債(20年・30年)		100				100							200
フレックス枠			100(5月 市場公募債(20年))						200				300
合計													1,670

10年債 引受 シンジケート団

銀行団	証券団
広島銀行 13.5%	野村証券 8.0%
みずほ銀行 9.5%	大和証券 8.0%
新生銀行 2.0%	SMBC日興証券 8.0%
三菱東京UFJ銀行 1.0%	みずほ証券 8.0%
三井住友銀行 1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 8.0%
あおぞら銀行 1.0%	東海東京証券 3.0%
三井住友信託銀行 1.0%	岡三証券 2.0%
もみじ銀行 6.5%	しんきん証券 2.0%
広島信用金庫 2.5%	岩井コスモ証券 1.0%
呉信用金庫 1.0%	東洋証券 1.0%
	丸三証券 1.0%
	ゴールドマン・サックス証券 1.0%
	メリルリンチ日本証券 1.0%
	BNPパリバ証券 1.0%
	ひろぎん証券 1.0%
	(証券幹事上乗せ分) 7.0%
10行 39.0%	15証券 61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





中期財政運営方針の策定



- 県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって確保していくため、平成28年度から32年度までの5年間の指針である「中期財政運営方針」を、平成27年12月に策定。

中期財政運営方針 [平成28～32年度] の目標

計 画 目 標		財政指標の推移(見込み)		
		H27(当初予算)	H30(当初予算)	H32計画値
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	94.2%	90.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制	238.8%	223.8%	221.1%
実質的な県債残高	5年間で1,800億円程度縮減	13,357億円	12,079億円	11,535億円 (▲1,822億円)

【参考】中期財政健全化計画 [平成23～27年度] の目標の達成状況

計 画 目 標		達成状況	
		H27計画値	H27確定値(決算)
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	94.4%
将来負担比率 [ストック指標]	288%未満に抑制	283.1%	226.2%
実質的な県債残高	5年間で1,400億円程度縮減	▲1,453億円	▲2,076億円



平成29年度 一般会計決算の概要



【 歳 入 】

区分	28年度		29年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	348,072	35.6	345,965	36.5	▲2,107	▲0.6
地方消費税清算金	100,131	10.2	103,413	10.9	3,282	3.3
地方譲与税	43,548	4.5	45,016	4.8	1,468	3.4
地方特例交付金	1,093	0.1	941	0.1	▲152	▲13.9
地方交付税	187,174	19.1	171,565	18.1	▲15,609	▲8.3
国庫支出金	103,088	10.5	93,824	9.9	▲9,264	▲9.0
繰入金	21,431	2.2	20,367	2.2	▲1,064	▲5.0
地方債	103,323	10.6	100,395	10.6	▲2,928	▲2.8
その他歳入	69,717	7.2	65,733	6.9	▲3,984	▲5.7
歳入合計	977,577	100	947,219	100	▲30,358	▲3.1

※ その他歳入：交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰越金，諸収入の計

【 歳 出 】

区分	28年度		29年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	471,455	48.5	414,861	44.1	▲56,594	▲12.0
人件費	289,541	29.8	237,126	25.2	▲52,415	▲18.1
扶助費	24,782	2.5	24,290	2.6	▲492	▲2.0
公債費	157,131	16.2	153,445	16.3	▲3,686	▲2.3
投資的経費	86,767	8.9	87,249	9.3	482	0.6
その他経費	412,952	42.6	439,349	46.6	26,397	6.4
うち積立金	10,934	1.1	13,054	1.4	2,120	19.4
うち投資及び出資金	566	0.1	1,273	0.1	707	124.9
うち補助費等	338,592	34.9	360,871	38.3	22,279	6.6
歳出合計	971,174	100	941,460	100	▲29,714	▲3.1

平成29年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、経常利益を計上しましたが、会計基準の見直しに伴う退職手当引当金の計上により、純損益はマイナスとなっています。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業についても、引き続き、経常利益を計上しています。
- 土地造成事業は、低価法によるたな卸し資産の評価損を計上したこと等により、経常損失を計上しています。

（単位：百万円）

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	23,785	2,346	2,039	9,646	37,816
	営業費用(B)	24,212	2,118	2,028	8,316	36,674
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲427	227	11	1,330	1,141
	営業外収益(D)	2,247	169	51	1,196	3,663
	営業外費用(E)	1,326	149	86	586	2,147
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	494	248	▲24	1,940	2,658
	特別利益(G)	1	4	0	7	12
	特別損失(H)	989	0	0	0	989
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	▲494	252	▲24	1,946	1,680
貸借対照表	資産の部	25,651	22,834	16,520	131,513	196,518
	うち固定資産	18,389	18,873	1,574	113,476	152,312
	うち流動資産	7,262	3,962	14,946	18,037	44,207
	負債の部	26,623	13,301	27,235	48,968	116,127
	うち固定負債	19,216	10,597	20,417	23,306	73,536
	うち流動負債	6,388	882	6,737	3,432	17,439
	うち繰延収益	1,018	1,822	80	22,230	25,150
	資本の部	▲972	9,533	▲10,715	82,545	80,391
	資本金等	28,999	6,089	34,372	63,203	132,663
	剰余金	▲29,971	3,444	▲45,087	19,341	▲52,273
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	1,075	822	1,879	5,564	9,340
	投資活動によるキャッシュフロー	▲869	▲1,396	▲19	▲2,141	▲4,425
	財務活動によるキャッシュフロー	▲1,179	0	▲2,874	▲1,629	▲5,682
	資金増加額(又は減少額)	▲973	▲574	▲1,014	1,794	▲767
	資金期首残額	3,482	4,126	13,318	15,153	36,079
	資金期末残額	2,508	3,552	12,304	16,946	35,310

平成29年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約205億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位: 百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	850	1,215	13,040	1,903
	費用	681	724	6,623	1,384
	経常利益	169	491	6,417	520
貸借対照表	資産総額	30,886	23,283	386,833	21,072
	負債総額	10,414	16,958	304,669	11,234
	資本総額	20,472	6,325	82,164	9,838
	うち剰余金	20,442	—	134	9,828
	うち県出資金	30	6,325	41,015	8
県の債務保証残高		23	260	91,412	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が8団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位: 百万円)

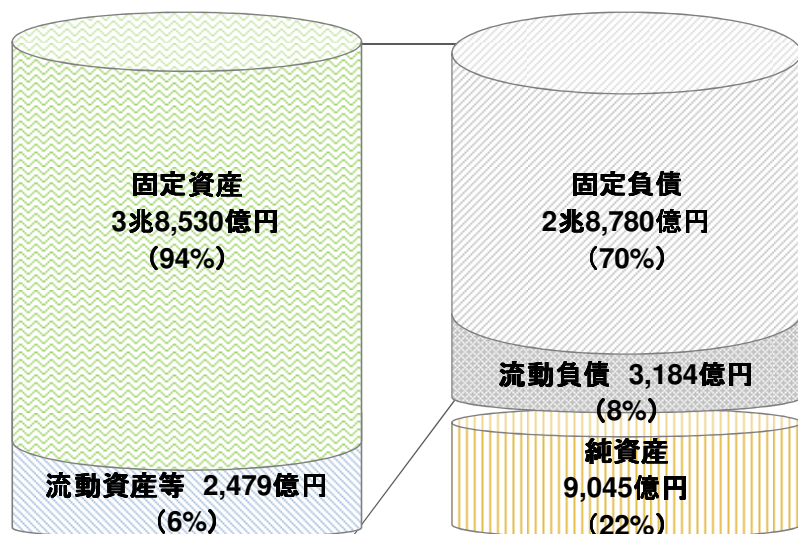
区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財)広島県スポーツ振興財団	▲1	1,051	0
(公財)ひろしま国際センター	▲11	1,176	0
(公財)ひろしま文化振興財団	▲1	539	0
(財)広島県環境保全公社	▲194	4,047	0
(公財)ひろしまこども夢財団	7	88	0
(公財)広島県地域保健医療推進機構	78	869	0
(公財)ひろしま産業振興機構	38	5,488	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	19	297	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲26	556	0
(財)広島県農林振興センター	▲23	26	0
(公財)広島県下水道公社	▲4	97	0
(株)ひろしま港湾管理センター	56	1,311	0
(公財)広島県教育事業団	▲13	382	0
(公財)暴力追放広島県民会議	3	905	0

平成28年度 新地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が出資した地方独立行政法人等

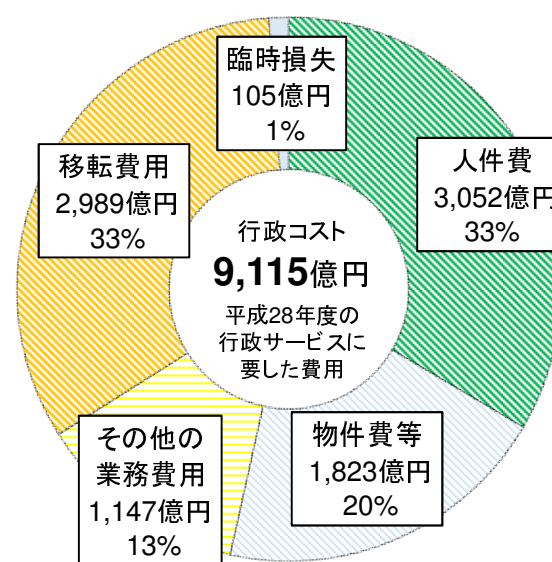
貸借対照表



(単位: 億円)

【資産の部】	41,009		【負債の部】	27,143	
1 固定資産	38,531	94%	1 固定負債	28,780	70%
(1) 事業用資産 (庁舎、県営住宅など)	13,569	(33%)	(地方債の内、償還期限が 翌年度以降のものなど)		
(2) インフラ資産 (道路、橋梁など)	20,323	(50%)	2 非流動負債	3,184	8%
(3) 投資その他の資産 (出資金、基金など)	4,338	(11%)	(地方債の内、翌年度中の 元金償還予定額など)		
(4) その他	301	(1%)	【純資産の部】	9,045	22%
2 流動資産	2,478	6%			
(1) 現金・預金	1,011	(2%)			
(2) 基金	792	(2%)			
(3) その他	675	(2%)			
資産合計	41,009		負債・純資産合計	41,009	

行政コスト計算書



(単位: 億円)

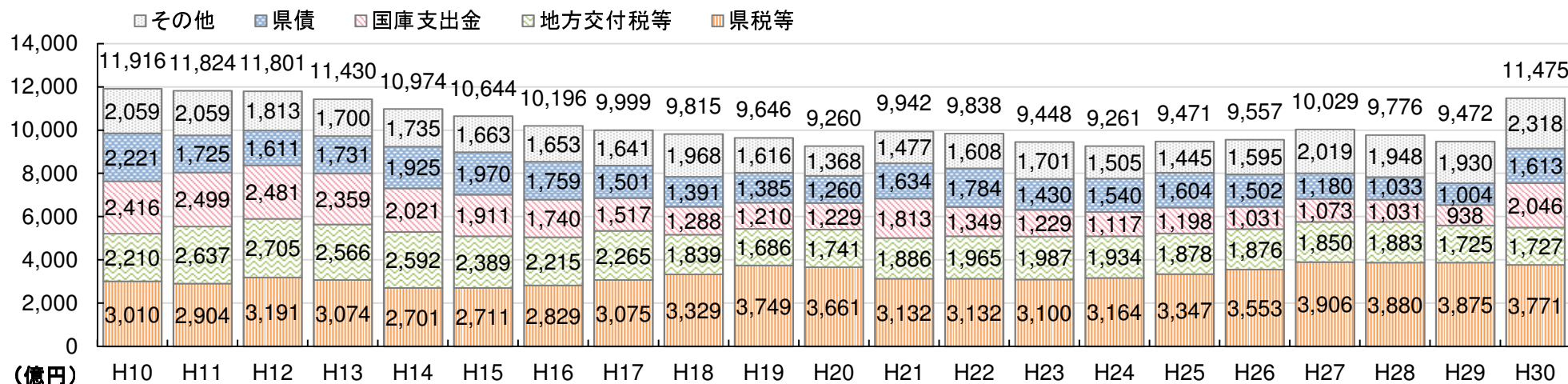
【経常費用】	9,011				
1 人件費	3,052	33%	4 移転費用	2,989	33%
(1) 職員給与費	2,918	(32%)	(1) 補助金等	2,742	(30%)
(2) その他	134	(1%)	(2) 社会保障給付	205	(2%)
2 物件費等	1,823	20%	(3) その他	42	(1%)
(1) 消耗品費、維持修繕費等	749	(8%)	【臨時損失】	105	1%
(2) 減価償却費、その他	1,074	(12%)			
3 その他の業務費用	1,147	13%			
(1) 支払利息	305	(3%)			
(2) その他	842	(9%)			
行政コスト合計 (A)	9,115		※ 経常収益及び臨時利益 (B)	1,176	
純行政コスト (A-B)	7,939				

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

歳入歳出の状況

歳入

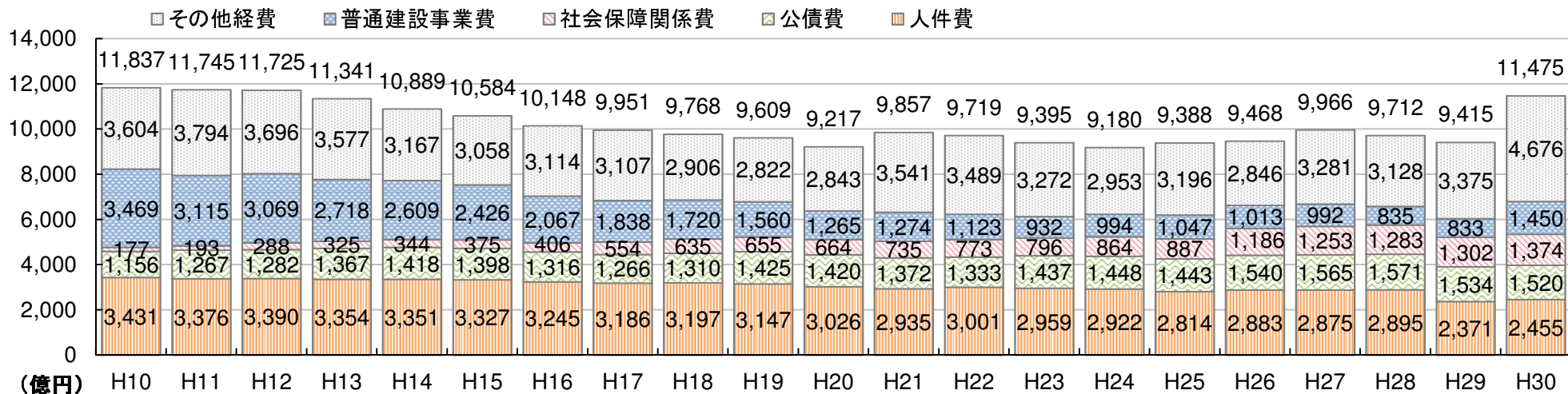
- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。



※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算。 ※2 H29年度までは決算額。H30年度は9月補正後の予算額。

歳出

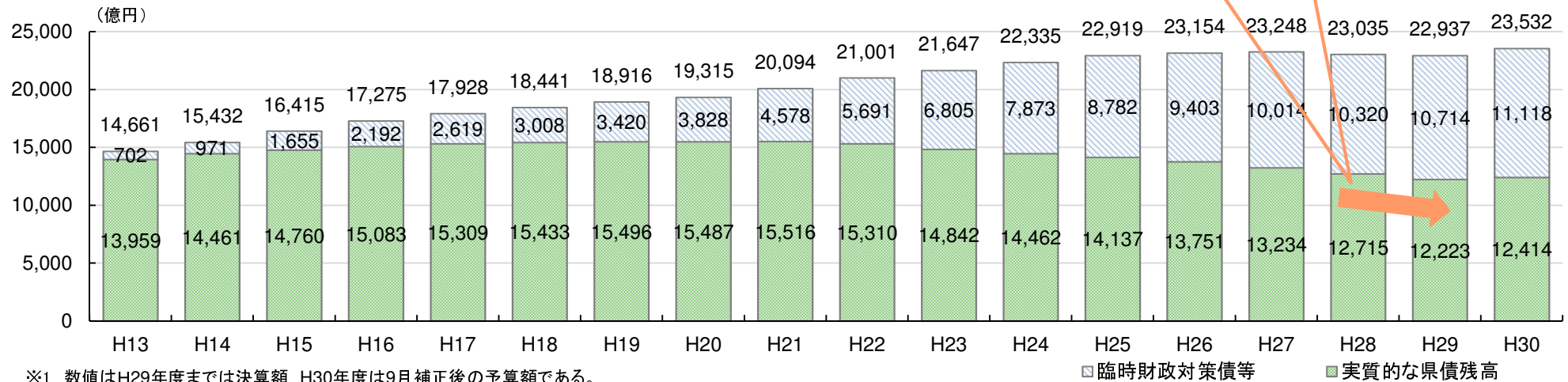
- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。



※ H29年度までは決算額。H30年度は9月補正後の予算額。

県債残高，基金残高の推移

県債残高の推移

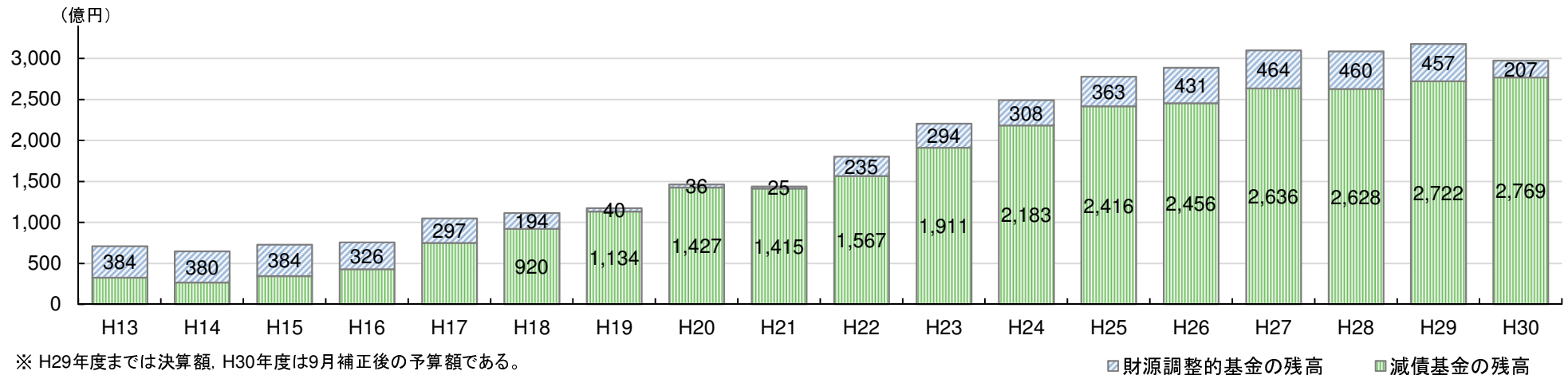


※1 数値はH29年度までは決算額，H30年度は9月補正後の予算額である。

※2 実質的な県債残高とは，県債のうち，臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして，その額を除いた県債残高です。今後，県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

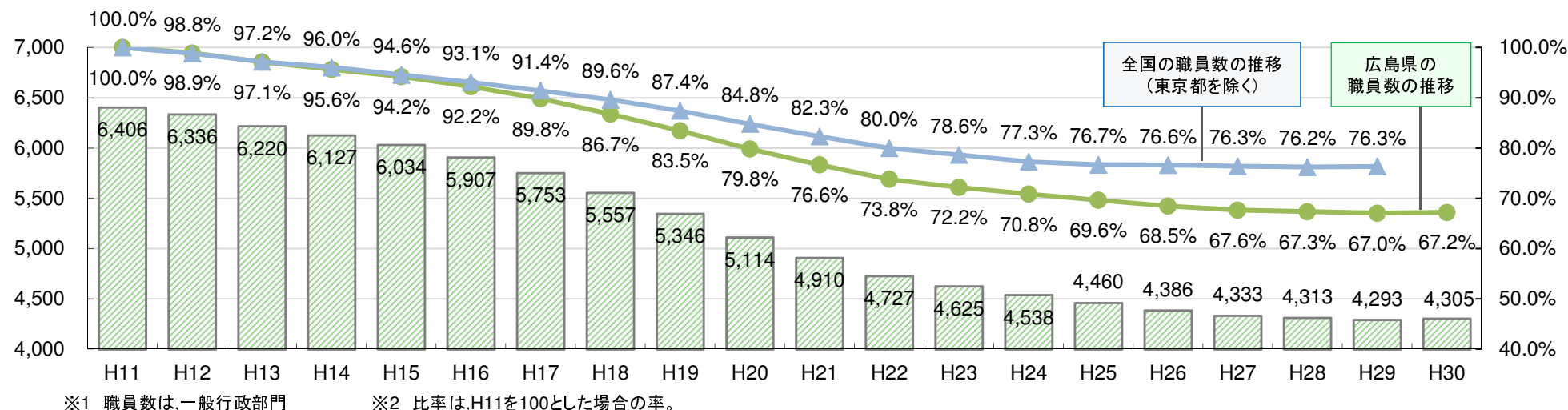
● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を，確実に実施



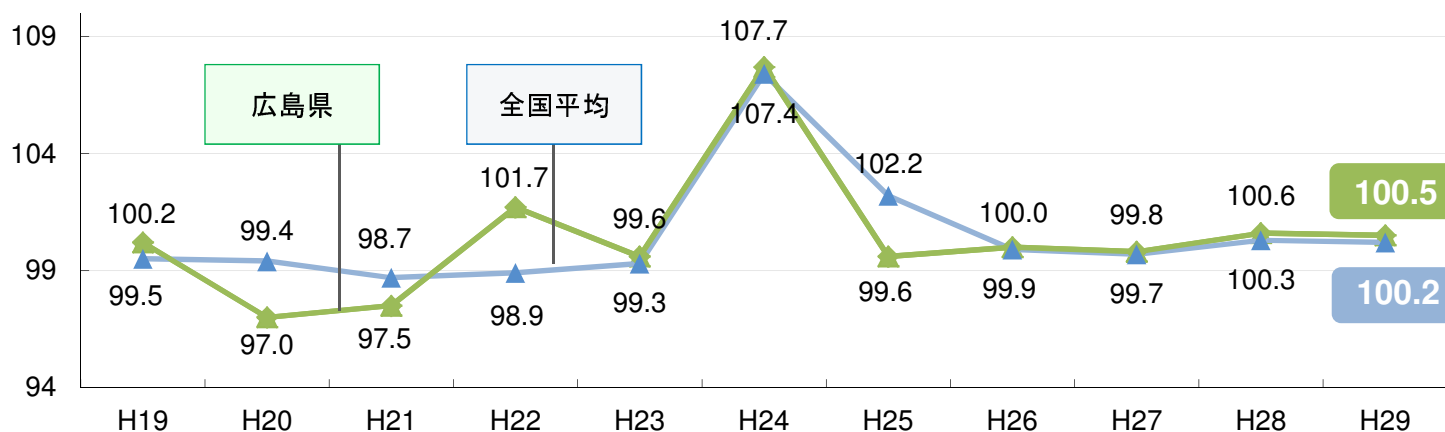
※ H29年度までは決算額，H30年度は9月補正後の予算額である。

職員数の推移と給与水準

職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもの。

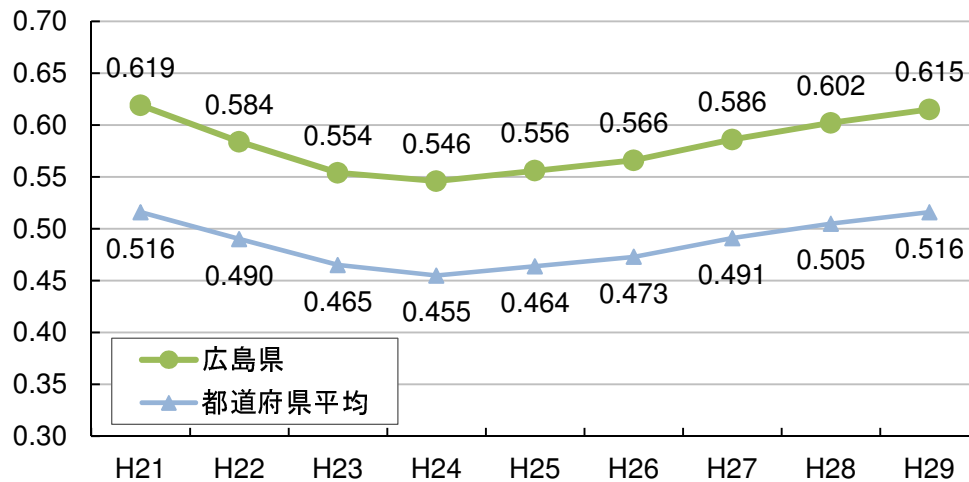
(H29.4.1現在)

年度	全国順位
H22年度	9位
H23年度	28位
H24年度	27位
H25年度	35位
H26年度	21位
H27年度	22位
H28年度	18位
H29年度	20位

主な財政指標等の状況

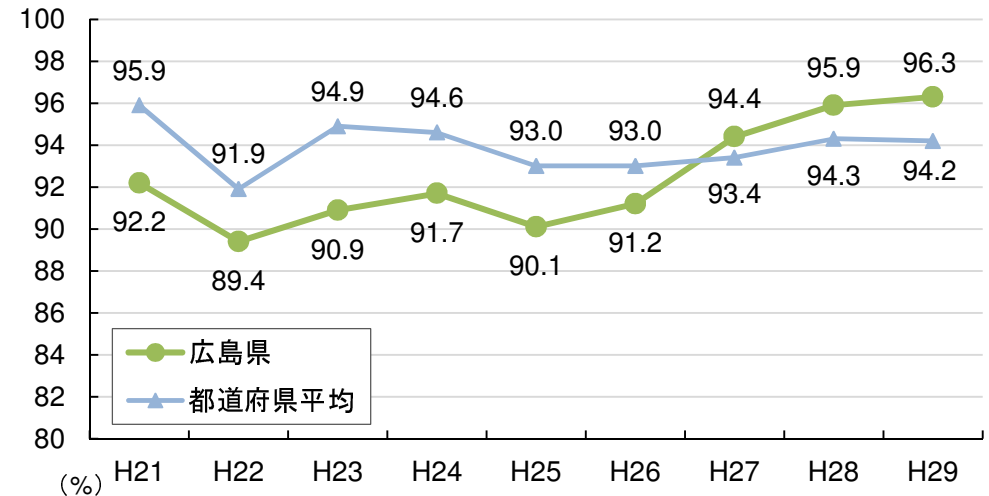
① 財政力指数

- 平成29年度は、基準財政需要額の減などにより、5年連続で上昇。



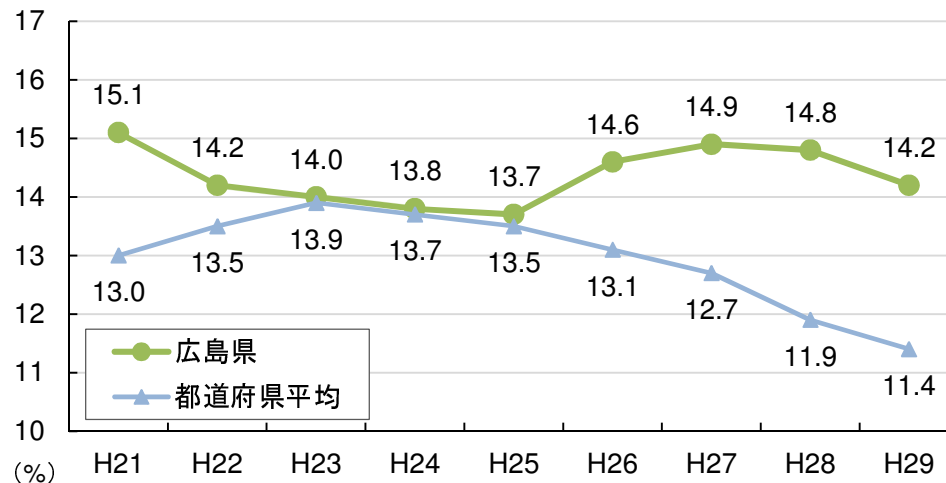
② 経常収支比率

- 平成29年度は、社会保障関係費等の増などにより、上昇。



③ 実質公債費比率

- 平成29年度は、実質的な県債の元利償還額が減少したことなどから、低下。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

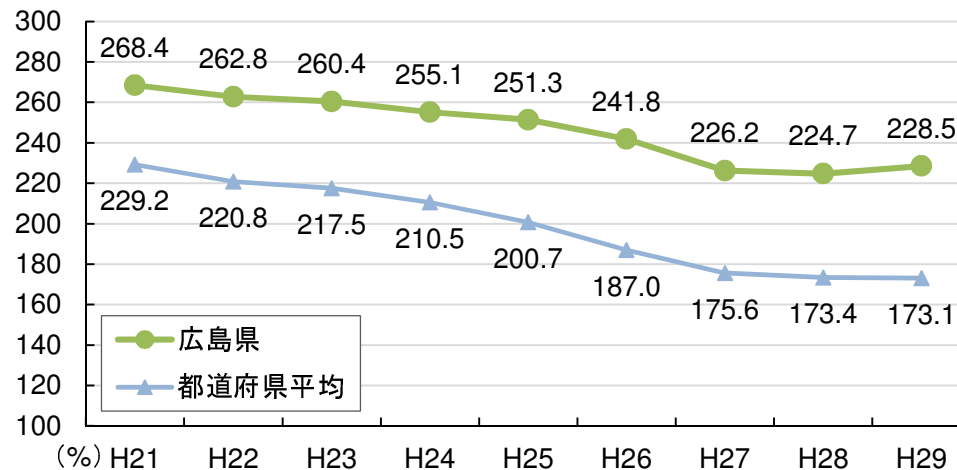
【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況

④ 将来負担比率

- 平成29年度は、実質的な県債残高は減少したものの、教職員給与負担権限の広島市への移譲などに伴い、上昇。

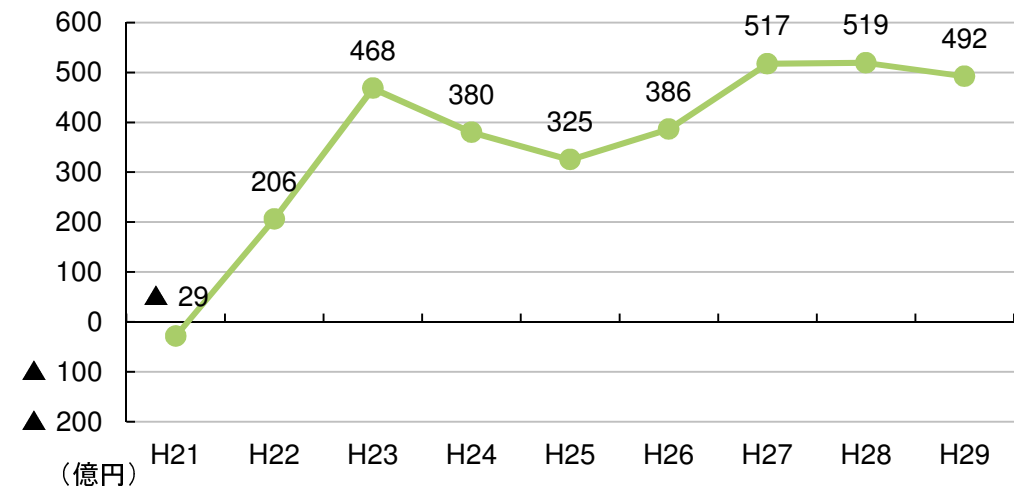


【将来負担比率】 財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から平成29年度まで、8年連続で黒字を達成。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	a2

《評価のポイント》

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ

お問合せ先

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。